

II 調査結果の概要

1 概況

平成25年の調査の結果として、事業所数は1,042事業所、従業者数は20,050人、製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)は5,976億1,467万円であった。前回の調査と比べ、事業所数は46事業所減少、従業者数は772人減少、製造品出荷額等は304億6,230万円増加した。

表1 年次別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全数		4人以上 (事業所)	全数		4人以上 (人)	全数 (万円)	4人以上	
	実数 (事業所)	指数		実数 (人)	指数			実数 (万円)	指数
平成 15 年	1,245	100.0	804	22,062	100.0	21,142	58,229,624	57,663,891	100.0
16	1,370	110.0	750	23,921	108.4	20,596	—	56,935,652	98.7
17	1,198	96.2	782	21,591	97.9	20,694	60,449,665	59,851,327	103.8
18	1,271	102.1	755	23,258	105.4	20,818	—	63,463,797	110.1
19	1,260	101.2	760	22,042	99.9	20,970	—	66,389,300	115.1
20	1,151	92.4	754	22,093	100.1	21,255	68,371,117	67,704,838	117.4
21	1,175	94.4	679	21,426	97.1	20,366	—	53,496,972	92.8
22	1,131	90.8	642	21,242	96.3	20,218	—	52,746,957	91.5
24	1,088	87.4	625	20,822	94.4	19,879	—	56,715,237	98.4
25	1,042	83.7	593	20,050	90.9	19,140	—	59,761,467	103.6

注1：4人以上...従業者4人以上の事業所を表す。平成16、18、19、21、22、24、25年は従業者1～3人の事業所を調査票調査の非対象とする方法（裾切り調査）で実施した。

注2：平成23年は平成24経済センサスー活動調査の実施に伴い中止した。

注3：指数.....平成15年=100.0

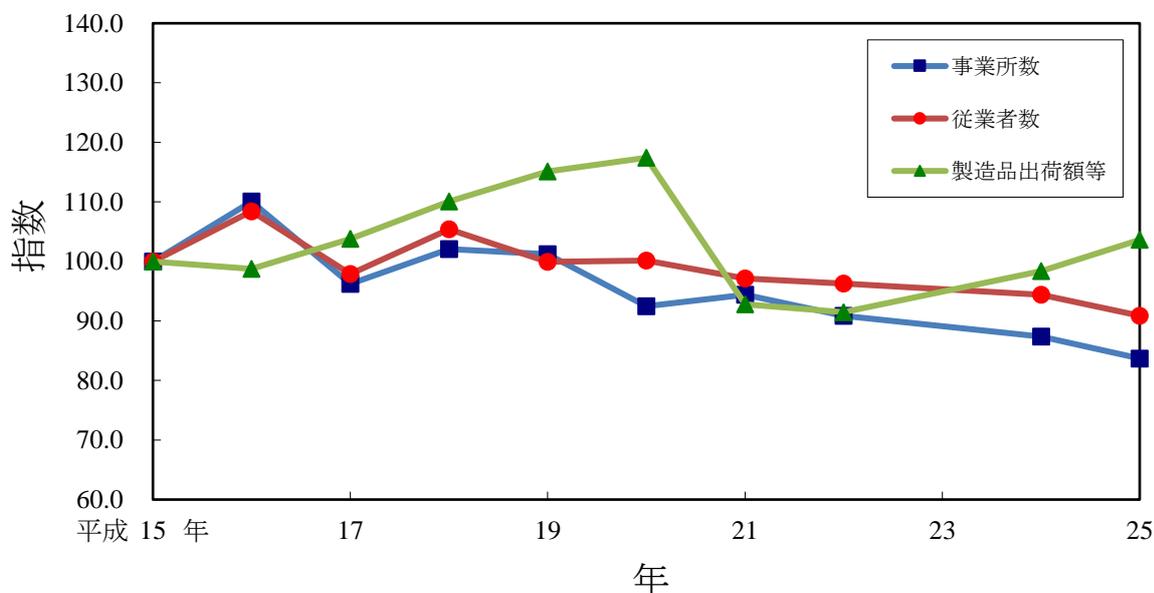


図1 最近10力年の指数の推移

2 事業所数

事業所数は1,042事業所で前回の調査と比べ、46事業所減少した。

(1)業種別の事業所数(全事業所)

業種別の事業所数は、食料品が168事業所(構成比16.1%)で最も多く、次いで金属製品が147事業所(14.1%)、生産用機械が133事業所(12.8%)、電気機械が68事業所(6.5%)、輸送機械が67事業所(6.4%)の順であった。これらの5業種で全体の55.9%を占めている。

前年比は、全24業種のうち5業種では増加、6業種では増減なしであり、13業種では減少した。

図2 業種別の事業所数の構成比

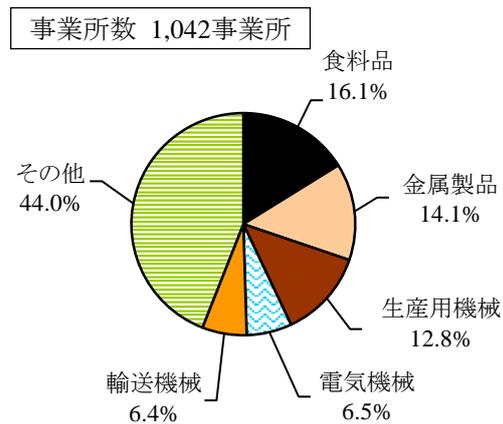


表2 産業分類中分類別・年次別の事業所数(全事業所)

中分類	平成22年		平成24年		平成25年		前年比 (%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
総数	1,131	100.0	1,088	100.0	1,042	100.0	▲ 4.2
食料品	178	15.7	176	16.2	168	16.1	▲ 4.5
飲料・たばこ・飼料	50	4.4	50	4.6	50	4.8	0.0
繊維工業	29	2.6	35	3.2	32	3.1	▲ 8.6
木材・木製品	12	1.1	10	0.9	10	1.0	0.0
家具・装備品	39	3.4	37	3.4	36	3.5	▲ 2.7
パルプ・紙	32	2.8	31	2.8	28	2.7	▲ 9.7
印刷	73	6.5	60	5.5	55	5.3	▲ 8.3
化学工業	7	0.6	7	0.6	7	0.7	0.0
石油・石炭	1	0.1	—	—	1	0.1	—
プラスチック製品	49	4.3	52	4.8	50	4.8	▲ 3.8
ゴム製品	5	0.4	2	0.2	3	0.3	50.0
なめし革・同製品	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0.0
窯業・土石	23	2.0	22	2.0	23	2.2	4.5
鉄鋼業	16	1.4	19	1.7	15	1.4	▲ 21.1
非鉄金属	19	1.7	20	1.8	17	1.6	▲ 15.0
金属製品	165	14.6	152	14.0	147	14.1	▲ 3.3
はん用機械	43	3.8	44	4.0	43	4.1	▲ 2.3
生産用機械	155	13.7	141	13.0	133	12.8	▲ 5.7
業務用機械	20	1.8	24	2.2	24	2.3	0.0
電子部品・デバイス・電子回路	8	0.7	8	0.7	7	0.7	▲ 12.5
電気機械	77	6.8	66	6.1	68	6.5	3.0
情報通信機械	7	0.6	5	0.5	5	0.5	0.0
輸送機械	75	6.6	76	7.0	67	6.4	▲ 11.8
その他の製造業	47	4.2	47	4.3	48	4.6	2.1

注:総数は産業分類不詳を含む。

(2) 従業者規模別の事業所数(全事業所)

従業者規模別の事業所数は、1～3人の規模が449事業所（構成比43.1%）、4～29人の規模が490事業所（47.0%）であり、小規模事業所が全体の90.1%を占めた。また、30～299人の中規模が92事業所（8.7%）、300人以上の大規模が11事業所（1.1%）であった。

前年比は、大規模では増減なしであり、小規模で3.8%、中規模で8.9%減少した。

図3 従業者規模別の事業所数の構成比

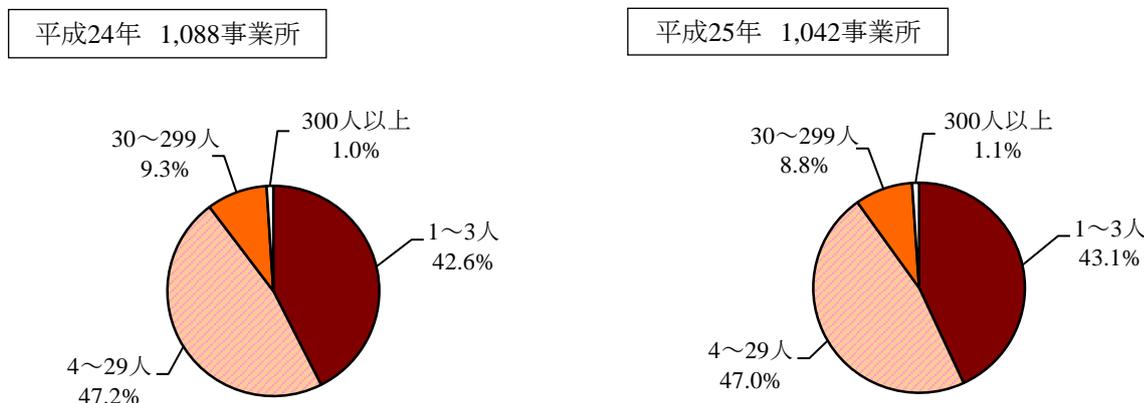


表3 従業者規模別・年次別の事業所数(全事業所)

従業者規模	平成24年		平成25年			
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	
総数	1,088	100.0	1,042	100.0	▲ 4.2	
小規模	1～3人	463	42.6	449	43.1	▲ 3.8
	4～9人	276	25.4	241	23.1	
	10～19人	158	14.5	171	16.4	
	20～29人	79	7.3	78	7.5	
中規模	30～49人	43	4.0	39	3.7	▲ 8.9
	50～99人	41	3.8	38	3.6	
	100～299人	17	1.6	15	1.4	
大規模	300～499人	6	0.6	7	0.7	0.0
	500～999人	2	0.2	1	0.1	
	1000人以上	3	0.3	3	0.3	

(3) 地区別の事業所数(従業者4人以上事業所)

地区別の事業所数は、片浜地区が150事業所（構成比25.3%）で最も多く、次いで金岡地区が122事業所（20.6%）、原地区が61事業所（10.3%）の順であった。これらの3地区で全体の56.2%を占めている。

前年比は、全16地区のうち3地区で増加、5地区で増減なしであり、8地区で減少した。

表4 地区別・年次別の事業所数(従業者4人以上事業所)

地 区	平成24年		平成25年		
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	625	100.0	593	100.0	▲ 5.1
第 一 地 区	7	1.1	7	1.2	0.0
第 二 地 区	40	6.4	40	6.7	0.0
第 三 地 区	12	1.9	13	2.2	8.3
第 四 地 区	38	6.1	36	6.1	▲ 5.3
第 五 地 区	22	3.5	21	3.5	▲ 4.5
大 平 地 区	7	1.1	8	1.3	14.3
片 浜 地 区	163	26.1	150	25.3	▲ 8.0
金 岡 地 区	120	19.2	122	20.6	1.7
大 岡 地 区	42	6.7	42	7.1	0.0
静 浦 地 区	49	7.8	43	7.3	▲ 12.2
愛 鷹 地 区	26	4.2	23	3.9	▲ 11.5
内 浦 地 区	1	0.2	1	0.2	0.0
西 浦 地 区	—	—	—	—	—
原 地 区	67	10.7	61	10.3	▲ 9.0
浮 島 地 区	18	2.9	14	2.4	▲ 22.2
戸 田 地 区	13	2.1	12	2.0	▲ 7.7

(4)静岡県内市町の事業所数(従業者4人以上事業所)

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体のは5.9%を占め、構成比は前年と比較して0.1%減少した。

表5 年次別・静岡県内の他市町との事業所数の比較(従業者4人以上事業所)

県市町	平 成 22 年		平 成 24 年		平 成 25 年	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全 県	10,768	100.0	10,431	100.0	10,037	100.0
静 岡 市	1,599	14.8	1,582	15.2	1,547	15.4
浜 松 市	2,323	21.6	2,244	21.5	2,143	21.4
富 士 市	934	8.7	872	8.4	860	8.6
沼 津 市	642	6.0	625	6.0	593	5.9
三 島 市	205	1.9	204	2.0	189	1.9
御 殿 場 市	174	1.6	161	1.5	164	1.6
裾 野 市	118	1.1	104	1.0	107	1.1
清 水 町	112	1.0	113	1.1	108	1.1
長 泉 町	115	1.1	111	1.1	104	1.0
函 南 町	64	0.6	60	0.6	59	0.6
その他の市	4,091	38.0	3,984	38.2	3,817	38.0
その他の町	391	3.6	371	3.6	346	3.4

3 従業者数

従業者数は20,050人で前回の調査と比べ、772人減少した。

図4 業種別の従業者数の構成比

(1)業種別の従業者数(全事業所)

業種別の従業者数は、電気機械が4,012人（構成比20.0%）で最も多く、次いで食料品が3,025人（15.1%）、生産用機械が2,732人（13.6%）、化学工業が1,757人（8.8%）の順であった。これら4業種で全体の57.5%を占めている。

前年比は、全24業種のうち7業種では増加、1業種では増減なしであり、16業種では減少した。

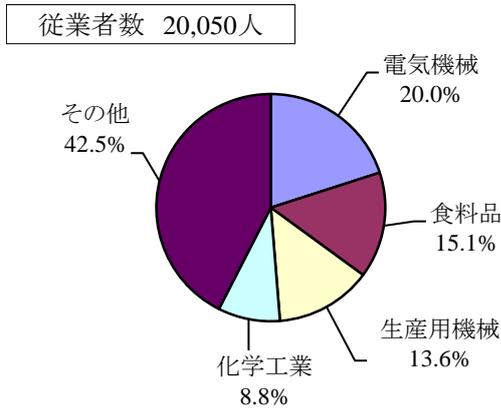


表6 産業分類中分類別・年次別の従業者数(全事業所)

中分類	平成22年		平成24年		平成25年		前年比 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	21,242	100.0	20,822	100.0	20,050	100.0	▲ 3.7
食料品	2,923	13.8	3,121	15.0	3,025	15.1	▲ 3.1
飲料・たばこ・飼料	261	1.2	278	1.3	282	1.4	▲ 1.4
繊維工業	131	0.6	139	0.7	123	0.6	▲ 11.5
木材・木製品	66	0.3	32	0.2	39	0.2	▲ 21.9
家具・装備品	112	0.5	124	0.6	107	0.5	▲ 13.7
パルプ・紙	754	3.5	720	3.5	607	3.0	▲ 15.7
印刷	866	4.1	746	3.6	497	2.5	▲ 33.4
化学工業	1,942	9.1	1,782	8.6	1,757	8.8	▲ 1.4
石油・石炭	28	0.1	—	—	26	0.1	—
プラスチック製品	935	4.4	879	4.2	853	4.3	▲ 3.0
ゴム製品	78	0.4	32	0.2	46	0.2	▲ 43.8
なめし革・同製品	2	0.0	3	0.0	3	0.0	▲ 0.0
窯業・土石	146	0.7	142	0.7	134	0.7	▲ 5.6
鉄鋼業	243	1.1	171	0.8	164	0.8	▲ 4.1
非鉄金属	840	4.0	916	4.4	853	4.3	▲ 6.9
金属製品	1,528	7.2	1,367	6.6	1,309	6.5	▲ 4.2
はん用機械	803	3.8	837	4.0	815	4.1	▲ 2.6
生産用機械	3,696	17.4	3,384	16.3	2,732	13.6	▲ 19.3
業務用機械	261	1.2	350	1.7	338	1.7	▲ 3.4
電子部品・デバイス・電子回路	161	0.8	122	0.6	92	0.5	▲ 24.6
電気機械	3,488	16.4	3,465	16.6	4,012	20.0	▲ 15.8
情報通信機械	596	2.8	636	3.1	663	3.3	▲ 4.2
輸送機械	1,169	5.5	1,348	6.5	1,310	6.5	▲ 2.8
その他の製造業	213	1.0	223	1.1	256	1.3	▲ 14.8

注：総数は産業分類不詳を含む。

(2)従業者規模別の従業者数(全事業所)

従業者規模別の従業者数は、従業者数1～29人の小規模事業所が6,574人（構成比32.8%）、従業者数30～299人の中規模事業所が6,275人（31.3%）、従業者数300人以上の大規模事業所が7,201人（35.9%）である。前回の調査では中規模、大規模、小規模の順で構成比が大きかったが、今回では大規模、小規模、中規模の順となっている。

前年比は、大規模事業所では増加し、中規模、小規模では減少した。

図5 従業者規模別の従業者数の構成比

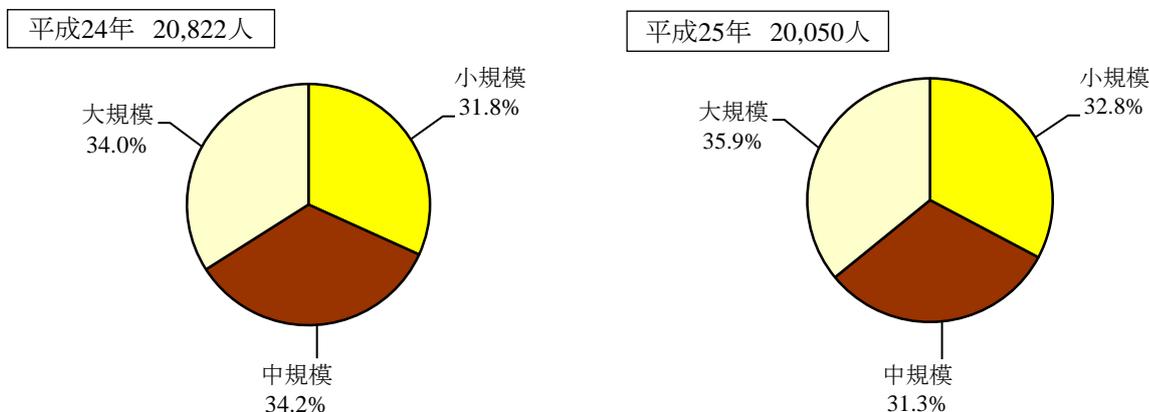


表7 従業者規模別・年次別の従業者数(全事業所)

従業者規模	平成24年		平成25年		
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	20,822	100.0	20,050	100.0	▲ 3.7
小規模	1～3人	943	4.5	910	4.5
	4～9人	1,687	8.1	1,479	7.4
	10～19人	2,080	10.0	2,300	11.5
	20～29人	1,911	9.2	1,885	9.4
中規模	30～49人	1,615	7.8	1,505	7.5
	50～99人	2,850	13.7	2,584	12.9
	100～299人	2,650	12.7	2,186	10.9
大規模	300～499人	2,269	10.9	2,673	13.3
	500～999人	1,291	6.2	721	3.6
	1000人以上	3,526	16.9	3,807	19.0

(3)地区別の従業者数(従業者4人以上事業所)

地区別の従業者数は、片浜地区が5,273人（構成比27.5%）で最も多く、次いで大岡地区が3,220人（16.8%）、原地区が2,841人（14.8%）、金岡地区が2,736人（14.3%）、第五地区が1,954人（10.2%）の順であった。

前年比は、全16地区のうち5地区で増加、1地区で増減なしであり、10地区で減少した。

表8 地区別・年次別の従業者数(従業者4人以上事業所)

地 区	平成24年		平成25年		
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	19,879	100.0	19,140	100.0	▲ 3.7
第 一 地 区	71	0.4	85	0.4	19.7
第 二 地 区	799	4.0	815	4.3	2.0
第 三 地 区	132	0.7	122	0.6	▲ 7.6
第 四 地 区	611	3.1	567	3.0	▲ 7.2
第 五 地 区	1,993	10.0	1,954	10.2	▲ 2.0
大 平 地 区	76	0.4	78	0.4	2.6
片 浜 地 区	4,981	25.1	5,273	27.5	5.9
金 岡 地 区	2,660	13.4	2,736	14.3	2.9
大 岡 地 区	3,969	20.0	3,220	16.8	▲ 18.9
静 浦 地 区	644	3.2	578	3.0	▲ 10.2
愛 鷹 地 区	431	2.2	426	2.2	▲ 1.2
内 浦 地 区	5	0.0	4	0.0	▲ 20.0
西 浦 地 区	—	—	—	—	—
原 地 区	3,041	15.3	2,841	14.8	▲ 6.6
浮 島 地 区	270	1.4	253	1.3	▲ 6.3
戸 田 地 区	196	1.0	188	1.0	▲ 4.1

(4)静岡県内市町の従業者数(従業者4人以上事業所)

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の4.9%を占め、構成比は前年と比較して0.1%減少した。

表9 年次別・静岡県内の他市町との従業者数の比較(従業者4人以上事業所)

県市町	平成 22 年		平成 24 年		平成 25 年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全 県	409,030	100.0	393,687	100.0	388,877	100.0
静 岡 市	46,450	11.4	45,822	11.6	45,623	11.7
浜 松 市	76,309	18.7	72,349	18.4	71,193	18.3
富 士 市	34,216	8.4	31,803	8.1	31,822	8.2
沼 津 市	20,218	4.9	19,879	5.0	19,140	4.9
三 島 市	7,052	1.7	7,137	1.8	6,802	1.7
御 殿 場 市	8,796	2.2	8,750	2.2	8,499	2.2
裾 野 市	7,931	1.9	8,094	2.1	7,574	1.9
清 水 町	3,256	0.8	2,975	0.8	3,076	0.8
長 泉 町	5,888	1.4	5,277	1.3	5,047	1.3
函 南 町	1,311	0.3	1,290	0.3	1,241	0.3
その他の市	181,651	44.4	174,018	44.2	172,911	44.5
その他の町	15,952	3.9	16,293	4.1	15,949	4.1

4 製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等は5,976億1,467万円で、前回の調査と比べ、304億6,230万円増加した。

図6 業種別の製造品出荷額等の構成比

(1)業種別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

業種別の製造品出荷額等は、電気機械が1,239億7,098万円(構成比20.7%)で最も多く、次いで生産用機械が1,077億1,886万円(18.0%)、化学工業が850億8,301万円(14.2%)、非鉄金属が572億464万円(9.6%)、食料品536億3,684万円(9.0%)の順であった。これら5業種で全体の71.5%を占めている。

前年比は、全24業種のうち9業種では増加、11業種では減少した。

製造品出荷額等 5,976億1,467万円

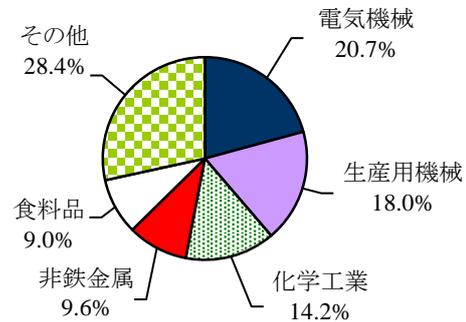


表10 産業分類中分類別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

中分類	平成22年		平成24年		平成25年		前年比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総数	52,746,957	100.0	56,715,237	100.0	59,761,467	100.0	5.4
食料品	4,993,262	9.5	5,649,956	10.0	5,363,684	9.0	▲ 5.1
飲料・たばこ・飼料	183,595	0.3	307,867	0.5	292,928	0.5	▲ 4.9
繊維工業	41,536	0.1	44,295	0.1	32,745	0.1	▲ 26.1
木材・木製品	60,801	0.1	X	X	40,797	0.1	X
家具・装備品	65,628	0.1	89,000	0.2	80,386	0.1	▲ 9.7
パルプ・紙	2,152,626	4.1	2,194,436	3.9	1,931,660	3.2	▲ 12.0
印刷	1,014,473	1.9	840,754	1.5	462,604	0.8	▲ 45.0
化学工業	6,602,821	12.5	5,667,424	10.0	8,508,301	14.2	50.1
石油・石炭	X	X	—	—	X	X	X
プラスチック製品	1,442,971	2.7	1,456,326	2.6	1,587,163	2.7	9.0
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	308,305	0.6	240,338	0.4	258,615	0.4	7.6
鉄鋼業	1,080,444	2.0	924,635	1.6	955,558	1.6	3.3
非鉄金属	4,729,045	9.0	5,252,236	9.3	5,720,464	9.6	8.9
金属製品	2,313,027	4.4	2,251,001	4.0	2,082,686	3.5	▲ 7.5
はん用機械	2,757,457	5.2	1,732,085	3.1	1,312,116	2.2	▲ 24.2
生産用機械	8,625,233	16.4	11,902,224	21.0	10,771,886	18.0	▲ 9.5
業務用機械	593,917	1.1	769,980	1.4	712,653	1.2	▲ 7.4
電子部品・デバイス・電子回路	139,845	0.3	159,337	0.3	107,013	0.2	▲ 32.8
電気機械	10,101,298	19.2	11,566,379	20.4	12,397,098	20.7	7.2
情報通信機械	2,796,681	5.3	2,420,225	4.3	3,721,470	6.2	53.8
輸送機械	2,199,072	4.2	2,943,334	5.2	3,021,001	5.1	2.6
その他の製造業	245,540	0.5	248,198	0.4	291,698	0.5	17.5

(2)従業者規模別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

従業者規模別の製造品出荷額等は、従業者数4～29人の小規模事業所が861億2,773万円（構成比14.4%）、従業者数30～299人の中規模事業所が1,898億5,771万円（31.8%）、従業者数300人以上の大規模事業所が3,216億2,923万円（53.8%）である。

前年比は、大規模事業所と中規模事業所で増加し、小規模事業所では減少した。

図7 従業者規模別の製造品出荷額等の構成比

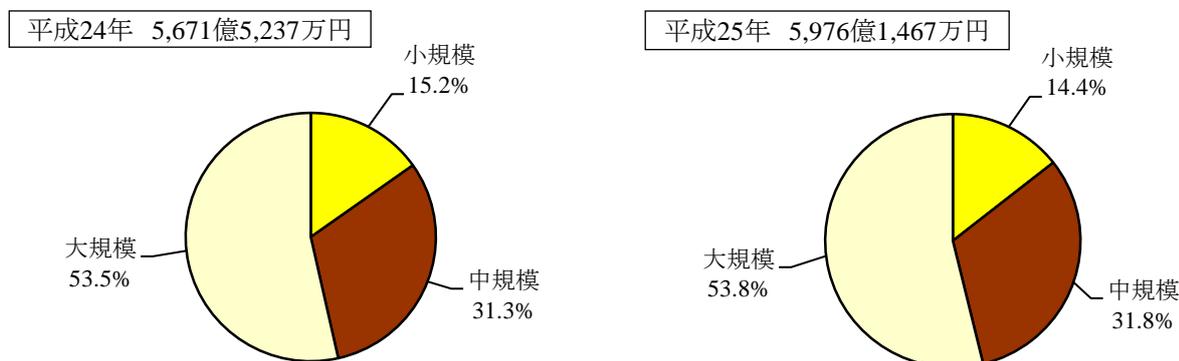


表11 従業者規模別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

従業者規模	平成24年		平成25年		前年比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総数	56,715,237	100.0	59,761,467	100.0	5.4
小規模					
4～9人	1,885,241	3.3	1,608,961	2.7	▲ 0.1
10～19人	3,481,468	6.1	3,846,852	6.4	
20～29人	3,251,450	5.7	3,156,960	5.3	
中規模					
30～49人	3,051,271	5.4	2,905,240	4.9	7.0
50～99人	8,717,249	15.4	9,969,149	16.7	
100～299人	5,971,760	10.5	6,111,382	10.2	
大規模					
300～499人	9,762,457	17.2	15,315,685	25.6	5.9
500～999人	X	X	X	X	
1000人以上	X	X	X	X	

(3)地区別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

地区別の製造品出荷額等は、大岡地区が1,633億6,923万円（構成比27.3%）で最も多く、次いで片浜地区が1,600億7,087万円（26.8%）、原地区が1,102億3,300万円（18.4%）、第五地区が594億6,284万円（10.0%）、金岡地区が584億3,751万円（9.8%）の順であった。

前年比は、全16地区のうち4地区で増加し、9地区で減少した。

表12 地区別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

地 区	平成24年		平成25年		
	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総 数	56,715,237	100.0	59,761,467	100.0	5.4
第 一 地 区	130,064	0.2	132,291	0.2	1.7
第 二 地 区	1,131,681	2.0	1,052,918	1.8	▲ 7.0
第 三 地 区	211,940	0.4	220,532	0.4	4.1
第 四 地 区	891,063	1.6	823,708	1.4	▲ 7.6
第 五 地 区	6,760,066	11.9	5,946,284	10.0	▲ 12.0
大 平 地 区	X	X	52,256	0.1	X
片 浜 地 区	14,076,117	24.8	16,007,087	26.8	13.7
金 岡 地 区	5,933,871	10.5	5,843,751	9.8	▲ 1.5
大 岡 地 区	16,402,987	28.9	16,336,923	27.3	▲ 0.4
静 浦 地 区	1,020,570	1.8	908,492	1.5	▲ 11.0
愛 鷹 地 区	852,818	1.5	716,062	1.2	▲ 16.0
内 浦 地 区	X	X	X	X	X
西 浦 地 区	—	—	—	—	—
原 地 区	8,448,717	14.9	11,023,300	18.4	30.5
浮 島 地 区	471,767	0.8	415,805	0.7	▲ 11.9
戸 田 地 区	330,575	0.6	279,482	0.5	▲ 15.5

(4)静岡県内市町の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の3.8%を占め、構成比は前回調査につづいて増加した。

表13 年次別・静岡県内の他市町との製造品出荷額等の比較(従業者4人以上事業所)

県 市 町	平 成 2 2 年		平 成 2 4 年		平 成 2 5 年	
	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)
全 県	157,931	100.0	157,077	100.0	156,991	100.0
静 岡 市	16,972	10.7	17,111	10.9	17,517	11.2
浜 松 市	20,146	12.8	20,853	13.3	21,303	13.6
富 士 市	14,249	9.0	13,025	8.3	12,791	8.1
沼 津 市	5,275	3.3	5,672	3.6	5,976	3.8
三 島 市	1,790	1.1	1,824	1.2	1,795	1.1
御 殿 場 市	3,913	2.5	3,888	2.5	3,815	2.4
裾 野 市	4,630	2.9	4,622	2.9	4,074	2.6
清 水 町	777	0.5	823	0.5	857	0.5
長 泉 町	3,058	1.9	3,105	2.0	3,299	2.1
函 南 町	274	0.2	258	0.2	245	0.2
その他の市	81,648	51.7	80,632	51.3	80,313	51.2
その他の町	5,200	3.3	5,267	3.4	5,008	3.2

5 在庫額(従業者30人以上事業所)

年末在庫総額は960億1,894万円で、前回調査時と比べ247億7,547万円増加した。

表14 在庫額の推移(従業者30人以上事業所)

単位:万円

区 分	平成22年	平成24年	平成25年
在 庫 総 額	7,114,311	7,124,347	9,601,894
製 造 品	1,691,037	1,767,847	2,213,560
半製品・仕掛品	4,307,294	3,761,631	5,580,455
原材料・燃料	1,115,980	1,594,869	1,807,879

6 付加価値額(従業者30人以上事業所)

付加価値額は1,516億4,298万円で、前回調査時と比べ318億1,101万円増加した。

表15 付加価値額の推移(従業者30人以上事業所)

単位:万円

区 分	平成22年	平成24年	平成25年
付 加 価 値 額	10,363,166	11,983,197	15,164,298

7 有形固定資産投資総額(従業者30人以上事業所)

土地を含む投資総額は249億9,810万円で、前回調査時と比べ16億4,098万円減少した。

表16 有形固定資産投資総額の推移(従業者30人以上事業所)

単位:万円

区 分	平成22年	平成24年	平成25年
投 資 総 額	1,903,696	2,663,908	2,499,810